

第四期森林環境税活用事業の成果（案）

（平成30年度～令和4年度）

令和4年11月

高 知 県

目 次

1	森林環境の保全を進める事業	
(1)	水源かん養など公益的機能を増進する森づくりの推進	
①	みどりの環境整備支援事業	2
②	公益林保全整備事業	2
③	造林事業（環境林整備事業）	2
④	森林・山村多面的機能発揮対策支援事業	4
(2)	シカによる被害から森林環境を守る対策への支援	
⑤-1	シカ捕獲推進事業費補助金	5
⑤-2	指定管理鳥獣捕獲等事業委託料	6
⑤-3	シカ個体数調査委託料	7
⑤-4	森林環境保全対策シカ捕獲事業委託料	8
⑤-5	シカ被害対策啓発事業委託料	9
⑥	希少野生植物食害対策事業	10
2	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業	
(1)	将来を担う子どもたちなどへの森林環境教育への支援	
⑦	環境学習推進事業	11
⑧-1	高校生森林環境理解事業	12
⑧-2	高校生後継者育成事業	13
⑨	山の学習支援事業	14
(2)	県民の森や山に対する主体的な活動の支援	
⑩-1	森林環境情報誌作成等委託料	16
⑩-2	森林環境学習フェア等開催委託料	17
⑪-1	こうち山の日推進事業	18
⑪-2	こうち山の日県民参加支援事業	18
⑫	木育指導員活動支援事業	19
⑬	運営委員会等開催費	20
⑭	林業大学校研修事業費	21
(3)	持続可能な山の暮らしを支える森づくりへの支援	
⑮	木の香るまちづくり推進事業	22

1 森林環境の保全を進める事業

(1) 水源かん養など公益的機能を増進する森づくり

- ① 公益林保全整備事業:木材増産推進課【H30～R4活用額 92,621千円】
- ② みどりの環境整備支援事業:木材増産推進課【H30～R4活用額 77,898千円】
- ③ 造林事業(環境林整備事業):木材増産推進課【R2～R4活用額 60,209千円】

ア 事業目的及び内容

水源かん養機能等の公益的機能が高い人工林の保育間伐を推進することにより、荒廃森林の発生を防止し、森林の持つ公益的機能が効果的に発揮されるよう森林の整備を推進します。

イ 主な取組と実績

①公益林保全整備事業（県単独補助）

3 齢級（11年生）以上の人工林で行う保育間伐（除伐を含む。）に要する経費に対して支援し、これまでに27市町村で1,158haの保育間伐を実施しました。

②みどりの環境整備支援事業（国庫補助事業の嵩上げ補助）

3から9 齢級まで（11年生から45年生まで）の人工林で行う保育間伐（除伐を含む。）に要する経費に対して支援し、これまでに27市町村で2,449haの保育間伐を実施しました。

③造林事業（環境林整備事業）（県単独補助）

3から12 齢級まで（11年生から60年生まで）の人工林で行う保育間伐に要する経費に対して支援し、これまでに11市町村で556haの保育間伐を実施しました。

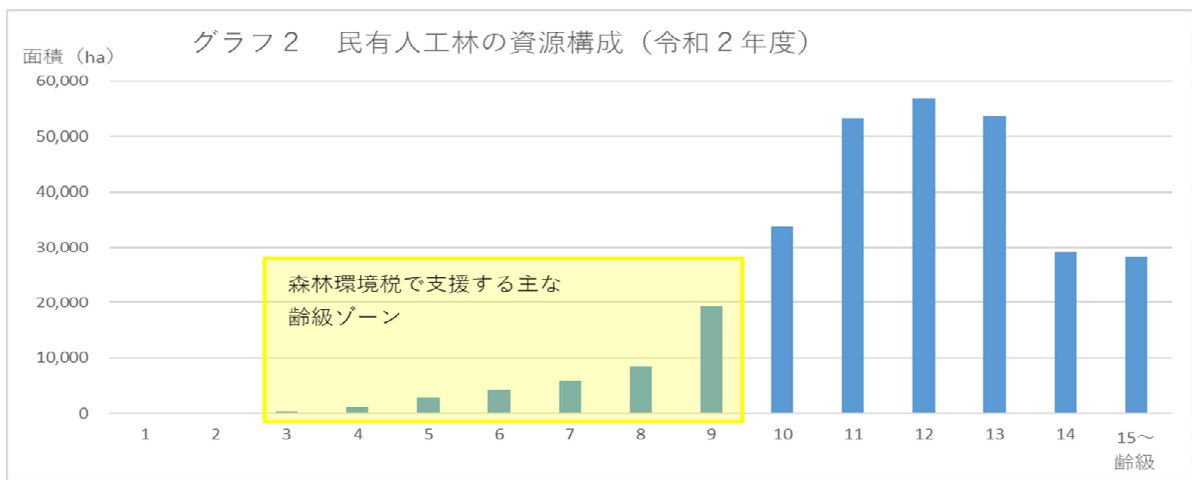
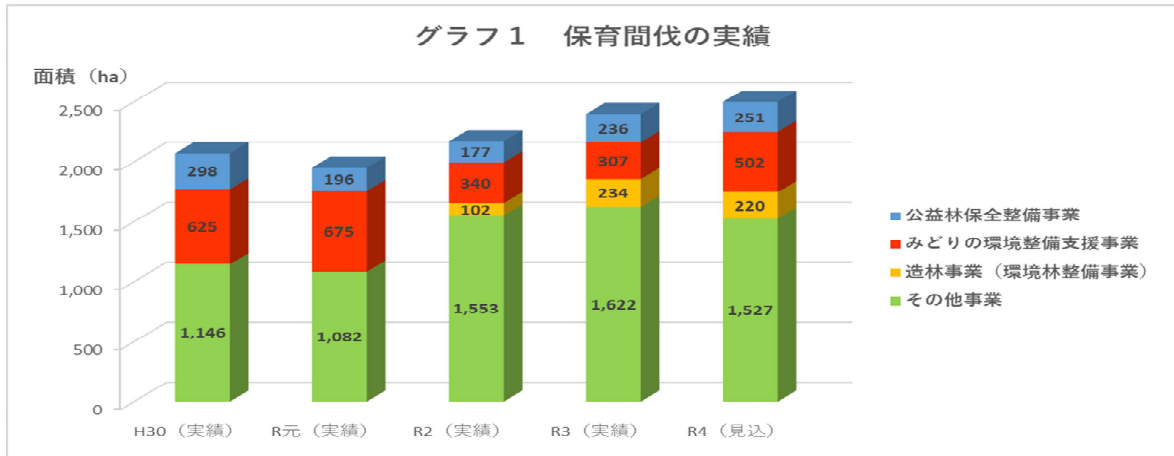
ウ 事業の成果

CO₂吸収効果をはじめとする、森林の多面的機能の維持増進を図ることができました。

また、第四期（平成30年から令和4年度まで）の保育間伐目標値5,000haに対しての達成率は83%となっています。

エ 課題と改善策

県内の人工林の多くが木材利用に適した状況となってきていますが、保育間伐が必要な森林が依然として多く存在していることから、森林環境譲与税等の活用も視野に入れ保育間伐を実施していく必要があります。



1) 森林環境税活用事業の実績 (R4は見込み)

単位：千円

NO.	事業名	H30 (実績)	R元 (実績)	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (見込)	計
1	公益林保全整備事業	23,844	15,673	14,185	18,919	20,000	92,621
2	みどりの環境整備支援事業	18,314	20,412	11,105	10,188	17,880	77,898
3	造林事業 (環境林整備事業)			10,271	25,218	24,720	60,209
	計	42,158	36,084	35,560	54,325	62,600	230,727

2) 保育間伐の実績 (R4は見込み)

単位：ha

NO.	事業名	H30 (実績)	R元 (実績)	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (見込)	計
1	公益林保全整備事業 ① (森林環境税)	298	196	177	236	251	1,158
2	みどりの環境整備支援事業 ② (森林環境税)	625	675	340	307	502	2,449
3	造林事業 (環境林整備事業) ③ (森林環境税)			102	234	220	556
4	その他事業 ④	1,146	1,082	1,553	1,622	1,527	6,930
5	保育間伐合計 ⑤ ①+②+③+④	2,069	1,953	2,172	2,399	2,500	11,093
6	森林環境税活用事業の占める割合 ⑥ (①+②+③) ÷ ⑤	45%	45%	28%	32%	39%	38%
7	森林環境税活用事業年間目標面積 ⑦	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000
8	目標に対する達成率 ⑧ (①+②+③) ÷ ⑦	92%	87%	62%	78%	97%	83%

④ 森林・山村多面的機能発揮対策支援事業：林業環境政策課

【H30～R4活用額 44,569千円】

ア 事業目的及び内容

里山林の保全管理や資源を利用する活動を支援する、国の森林・山村多面的機能発揮対策交付金による地域住民等の協働活動を支援します。

イ 主な取組と実績

地域住民等の活動によって、林業の不振、山村地域の過疎化・高齢化により森林の手入れを行う地域住民が減少し、適切な森林整備等が行われていない身近な里山林を中心に約1,600haの整備を支援しました。

ウ 事業の成果

地域住民等による森林保全ボランティア活動により森林が整備されることで、森林の持つ多面的機能がより身近な里山林で発揮させることができました。

エ 課題と改善策

平成25年度に創設された国の森林・山村多面的機能発揮対策交付金により実施している事業であり、平成29年度からは交付金の活用をしやすくするよう、里山林整備等を支援していますが、実施団体数が減少傾向にあるため、今後も実施団体の掘り起こしを行う必要があります。

(2) シカによる被害から森林環境を守る対策への支援

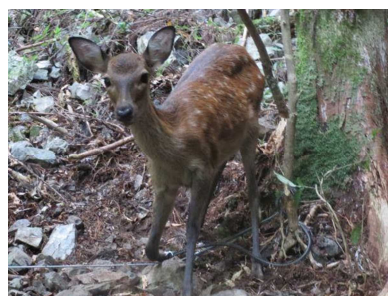
⑤-1 シカ捕獲推進事業費補助金【H30～R1活用額 50,783千円】

ア 事業目的及び内容

山林に広範囲に生息するニホンジカを捕獲するため、被害を受けている地域で普及しているくくりわなを市町村が一括購入し、狩猟者に配布（貸与）を行い、シカ捕獲を推進します。



【自然植生への被害】



【わなにかかったニホンジカ】

イ 主な取組と実績

市町村を通じて狩猟者にくくりわなを配布（貸与）しました。

【配布数】 延べ7,776基（H30：3,699基、R1：4,077基）

【配布先】 延べ37市町村

H30年度（高知市、室戸市、安芸市、南国市、宿毛市、四万十市、香美市、安田町、芸西村、本山町、大豊町、土佐町、大川村、中土佐町、津野町、四万十町、三原村、黒潮町）

R1年度（高知市、室戸市、安芸市、南国市、土佐市、宿毛市、四万十市、香美市、安田町、北川村、芸西村、本山町、大豊町、土佐町、中土佐町、梶原町、津野町、四万十町、黒潮町）

ウ 事業の成果（H30～R1）

H30とR1に配布したくくりわな（7,776基）による捕獲実績（H30：H30～R2年実績、R1：R1～R3年度実績）については、ニホンジカ5,077頭、イノシシ3,205頭（合計8,282頭）を捕獲することができました。

ニホンジカ捕獲実績（頭）

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	計
H30年度配布くくりわな	544	1,724	714		2,982
R1年度配布くくりわな		385	1,062	648	2,095
総計					5,077

イノシシ捕獲実績（頭）

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	計
H30年度配布くくりわな	172	1,402	295		1,869
R1年度配布くくりわな		248	767	321	1,336
総計					3,205

エ 事業の成果（令和4年度配布くくりわなによる令和4年度捕獲頭数見込）
配布基数：3,000基 捕獲頭数：2,000頭（ニホンジカ1,000頭、イノシシ1,000頭）

オ 課題と改善策
狩猟者が減少するなか、一定の捕獲技術水準の確保が課題となっています。今後も捕獲技術の向上のため、特に狩猟歴の浅いハンターを対象に捕獲技術の底上げが必要になっています。

⑤ー2 指定管理鳥獣捕獲等事業委託料【R2～R4活用額 19,509千円】

ア 事業目的及び内容

ニホンジカの食害により森林の下層植生が喪失し、生物多様性が大きく損なわれています。また、急峻な地形のため通常の方法では捕獲することが困難な地域がニホンジカの避難場所となっています。このため、高い技術力と安全管理能力を有した「認定鳥獣捕獲等事業者」を活用し、くくりわなによる効果的かつ高度なニホンジカの捕獲を実施します。

イ 主な取組と実績

自然植生被害が著しく、捕獲困難な地域にてニホンジカの捕獲を実施

【実施区域】（国有林、鳥獣保護区）

高岡区域：四万十町大正（つづら山鳥獣保護区）

鳥獣保護区に隣接するコビ穴山国有林4080～4082林班

注：コビ穴山国有林4080～4082林班での捕獲は令和4年度のみ実施

幡多区域：四万十市西土佐奥屋内（八面山鳥獣保護区）

鳥獣保護区に隣接する黒尊山国有林10林班

注：黒尊山国有林10林班での捕獲は令和3年度から実施

【捕獲方法及び期間】くくりわなによるわな猟

令和2年度捕獲期間：高岡区域 令和2年10月25日～令和3年2月27日

幡多区域 令和2年10月25日～令和3年3月10日

令和3年度捕獲期間：高岡区域 令和3年10月1日～令和4年1月17日

幡多区域 令和3年10月13日～令和4年1月28日

ウ 事業の成果

【令和2～3年度ニホンジカ捕獲実績】

ニホンジカ延べ93頭（令和2年度：45頭、令和3年度：48頭）を捕獲し、生息密度の低下を実行することができました。

R2～R3年度ニホンジカ捕獲実績(頭)

年度	実施区域	捕獲目標			捕獲実績						備考
		銃猟(頭)	わな罠(頭)	合計(頭)	銃猟(頭)	割合(%)	わな罠(頭)	割合(%)	合計(頭)	割合(%)	
令和2	高岡区域	30	くくりわな	60	33	くくりわな	110.0	45	75.0	捕獲目標達成(1月31日)	
	種多区域	30	くくりわな		12	くくりわな	40.0				
令和3	高岡区域	30	くくりわな	60	10	くくりわな	33.3	48	80.0		
	種多区域	30	くくりわな		38	くくりわな	126.7				
合計								93			

エ 課題と改善策

当該実施区域でのニホンジカの出現頻度の特に高い期間に引き続き事業を継続するとともに、ニホンジカが逃げ込む場所や繁殖場所となっている隣接する国有林での捕獲を行うなど、捕獲範囲を広げ効率的な捕獲活動を継続していく必要があります。

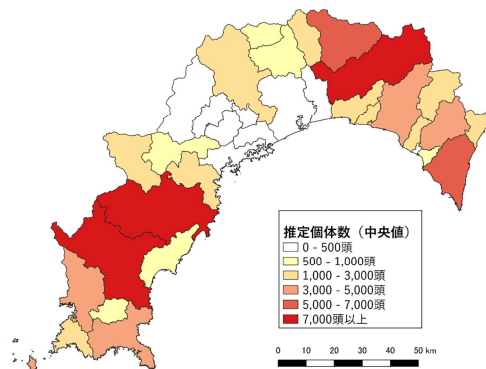
⑤ー3 シカ個体数調査委託料【R1～R3活用額 19,038千円】

ア 事業目的及び内容

近年、ニホンジカが高知県内の高密度生息域から低密度生息域に分散するなど、個体数の管理が困難になりつつあります。そこで高知県全域及び県を西部・中部・東部の3つに区分した管理ユニットごとの最新の生息数を推定し、科学的根拠に基づく計画的で順応的なシカの管理を行うことに役立てます。

イ 主な取組と実績

- 令和元年度：ベイズ推計により県内のニホンジカの個体数推計及び将来予測を行い、平成30年度末現在でのシカ生息数を推定しました。
- 令和2年度：令和3年度に行うより正確な推計のための基礎データを得るため、県内全域において糞粒法110箇所、糞塊法70ルートの実施しました。
- 令和3年度：平成15～令和2年度末までのデータを用いて、ベイズ推計により県内のニホンジカの自然増加率や個体数等の推計を行い、令和2年度末現在のシカ生息数等を推定しました。



【図 市町村別の令和2年度のニホンジカ推定生息数(中央値)】

ウ 事業の成果

令和2年度末時点での県内個体数(74,747頭)を推定することができました。これにより第二種特定鳥獣(ニホンジカ)管理計画の削減目標に向けて、年間2.5万頭捕獲すれば令和5年度末に、現在のニホンジカの自然増加数16,400頭/年を上回る年間2万頭程度を捕獲すれば令和7年度末には達成できるといった現状を把握することができました。また調査結果は各市町村にも公表し、シカ捕獲対策に役立ててもらいました。

エ 課題と改善策

令和6年度以降に県内ニホンジカ生息頭数を再度推定することにより、平成23年度生息数の令和5年度までの半減目標達成状況を確認し、次回以降の第二種特定鳥獣管理計画の策定等に寄与します。

⑤-4 森林環境保全対策シカ捕獲事業委託料【R3~R4活用額 33,567千円】

ア 事業目的及び内容

県内ではシカによる自然植生被害が深刻な状況にあります。その中でも「安芸市、四万十市、香美市、大豊町、四万十町」の5市町では、平成28~令和2年度狩猟期のシカの捕獲頭数が全県のおよそ50%を占めており、県境に接しているために隣県からのシカの流入が顕著であります。

上記5市町において、3月末までの捕獲報償金支払事務を委託により実施することで早期の捕獲及び捕獲圧の強化を図ります。

【H28~R2年度の5市町ニホンジカ捕獲実績】

市町	年度別捕獲実績(頭)					H28~R2平均
	H28	H29	H30	H31(R1)	R2	
① 安芸市	372	399	442	588	537	468
② 香美市	1,040	941	1,263	816	958	1,004
③ 大豊町	892	669	799	894	749	801
④ 四万十町	358	464	425	448	534	446
⑤ 四万十市	717	633	1,108	615	683	751
合計	3,379	3,106	4,037	3,361	3,461	3,469
全県に対する割合	45.7%	45.8%	65.4%	42.0%	51.7%	49.5%
全県	7,388	6,788	6,172	8,006	6,690	7,009

イ 主な取組と実績

捕獲報償金：8,000円/頭

令和3年度5市町の取扱い頭数実績：1,596頭

市町	安芸市	四万十市	香美市	大豊町	四万十町	計
捕獲頭数(頭)	340	348	280	187	441	1,596

令和4年度取扱い頭数見込：2,400頭

市町	安芸市	香美市	四万十市	大豊町	四万十町	計
捕獲頭数(頭)	370	710	500	300	520	2,400

ウ 事業の成果

令和3年度の狩猟期に捕獲されたニホンジカ7,507頭のうち21%となる頭数を本事業で取り扱いました。

エ 課題と改善策

5市町の狩猟者へ本事業についての周知を行い、更なる捕獲（取り扱い）頭数増加を目指します。また、隣県からのニホンジカの流入を抑制するために、捕獲圧をかけ続ける必要があります。

⑤ー5 シカ被害対策啓発事業委託料【R2活用額 5,044千円】

ア 事業目的及び内容

本県ではニホンジカ等による森林、自然植生被害を抑制するため捕獲活動を推進しております。しかし狩猟者数は減少傾向にあり、また高齢化により将来的な狩猟者不足が予測されます。

本事業では農林業従事者及び高校生等の若者を対象に狩猟フォーラムや出前授業を行い、森林被害の現状を認識してもらうとともに、将来の担い手となる狩猟者の確保やジビエの活用推進を目指します。

イ 主な取組と実績

【令和2年度開催実績】

狩猟フォーラム：2回開催 来場者延べ197人（1回目136人、2回目61人）

わな体験ツアー：2回開催 参加者延べ21人（1回目11人、2回目10人）

出前授業：11回開催（高等学校9校、高知大学、農業大学校）

参加者延べ230人



【狩猟フォーラム】



【わな体験ツアー】



【出前授業】

ウ 事業の成果

新型コロナウイルス蔓延中にもかかわらず多くの人に参加をいただきました。本事業により、狩猟の社会的な役割と魅力について周知を図ることができ、将来の若手狩猟者の確保につながったと考えられます。

エ 課題と改善策

新型コロナウイルス感染症対策のため狩猟フォーラムやわな猟体験ツアーの参加者が制限せざるを得なかったため、本来は更なる来場者数や参加者数が見込めます。

⑥ 希少野生植物食害対策事業：自然共生課【H30～R4活用額 64,871千円】

ア 事業目的及び内容

ニホンシカによる希少野生植物の食害防止を図ることで、森林の生物多様性を保全することを目的とする。

- ・希少野生植物の分布調査と防鹿柵設置計画の樹立
- ・防鹿柵の設置及び設置した防鹿柵のモニタリング
- ・防鹿柵内の植生調査
- ・石鎚山系におけるニホンシカの生息状況と重要な植生のモニタリング及び保護

イ 主な取組と実績

- ・希少野生植物の分布調査に基づく防鹿柵の設置
宿毛市～東洋町：53箇所
- ・設置した防鹿柵と保護対象である植生のモニタリング調査
設置した箇所の全部

ウ 事業の成果

- ・保護対象植生の喪失防止と増殖



対策前



対策後

エ 課題と改善策

・分布調査は地域住民や当地に詳しい方からの情報収集に頼る部分が多いことから、希少植物の分布状況の把握が十分にできていない。

○改善策：登山者や林業事業者及び森林管理署等への情報提供の呼びかけ

・防鹿柵の設置箇所によっては、落石や倒木の影響で倒壊したり破損することがある。

○柵やネットの材質変更及び設置範囲の見直し。

2 県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業

(1) 将来を担う子どもたちなどへの森林環境教育への支援

⑦ 環境学習推進事業：生涯学習課【H30～R4活用額 14,484千円】

ア 事業目的及び内容

平成22年度に開催した「全国生涯学習フォーラム高知大会」における「環境フォーラム」での提言を受け、NPO等の団体や学校、青少年団体が連携した自然体験活動や環境学習を推進。

イ 主な取組と実績

①子ども地域学習推進事業（R2年度まで）

子どもだけの実行委員会を組織し、子どもが主体的に中山間地域の活性化のために、森林や林業などの課題を解決するためのプロセスを体験した。

- ・小中高、大学生すべての校種の参加者が揃ったことで、幅広く意見が出される等、活動の充実に繋がった。3年間で184名（スタッフ含む）が参加した。
- ・大学生がすべての運営を担ったことで企画力・運営力を身につけた。

②自然体験型学習事業

2泊3日以上森林に関わる体験活動を含む宿泊体験活動を行う小中学校を設置する市町村等、1泊2日以上森林に関わる体験活動を含む宿泊体験活動を行う民間団体等に対し経費を補助した。

- ・H30年度 → (小) 12校・169名, (中) 7校・105名
- ・R元年度 → (小) 10校・145名, (中) 6校・227名
- ・R2年度 → (小) 2校・31名, (中) 1校・20名, (民間) 3団体・55名
- ・R3年度 → (小) 1校・13名, (中) 1校・30名, (民間) 3団体・130名
- ・R4年度 → (小) 6校・76名, (中) 1校・40名, (民間) 4団体・145名

※R4は、年度当初時点の見込み数

③森林活用指導者育成研修（R3年度より新規実施）

学校林をはじめとした地域の森林等、豊かな自然環境等を活用し、保幼、小中高の児童生徒を対象に体験を中心とした森林環境教育を推進することのできる人材育成研修を行った。

- ・R3年度 → 受講者12名
(うち、修了者5名)
- ・R4年度 → 受講者20名



【四万十町立東又小学校での活動状況】

ウ 事業の成果

子ども地域学習推進事業では、地域課題解決プロジェクトを実行することで、市町村の枠を超えた地域コミュニティの活性化と新たなキャリア教育のモデルにつなげることができた。

自然体験型学習事業では、子供たちが様々な自然体験活動に取り組むことができていることに加え、民間団体等が主催する自然体験型学習ではあらゆる地域の大人と交流することができている。

森林活用指導者育成研修では、幅広い地域の方に参加いただき、様々なプログラムの実施を通して、技術面や子供との関係づくり等における資質の向上が図られている。

エ 課題と改善策

新型コロナウイルス感染症と向き合いながら、学校が実施し易いプログラムを提供していくとともに、人材育成面では研修を終了した者が活動できる場も提供することで、環境学習の推進を図っていく必要がある。

⑧ 森林環境保全事業：高等学校課【H30～R4活用額 6,716千円】

⑧-1 高校生森林環境理解事業【H30～R4活用額 4,397千円】

ア 事業目的及び内容

河川の水質検査や間伐材利用などの体験を通して、森林や森林環境の重要性を理解し、将来の森林環境保全に具体的に取り組める人材の育成を支援します。

イ 主な取組と実績

四万十高校、高知北高校・窪川高校(令和4年度から実施)では、河川の水質や森林植生の調査、フィールドワーク等を通じて、森・川・海を結ぶ生態系の成り立ちや森林が環境に与える重要性について学習しています。また、高知農業高校 森林総合科では、学校演習林において、GNSSを活用した実習を行い、データ収集から分析を行い、森林測量知識・技術の習得を図り、森林の多面的機能を維持するための学習を行っています。幡多農業高校 グリーン環境科においても、森林管理作業の技術習得や間伐材を利用した木材加工品の製作を行い、森林環境と木材の有効利用についての学習を行っています。

ウ 事業の成果

教科学習の中で学ぶ環境教育に加え、本事業での体験的学習により、高知県の森林や河川の環境、生態系に関する知識、木材の有用性など、森林環境や環境問題について深く考える機会が得られ、森林環境を大切にすることを醸成することができました。

また、間伐材を利用した木材加工品の製作から、木材の環境特性を理解し、木材の良さやその利用の意義を学ぶ「木育」につなげることができました。



【海学習】



【木工品の製作】



【GNSS を用いた実習】



【林道整備】

エ 課題と改善策

持続可能な森林環境の保全への取組を進めていくためには、将来を担う世代に森林への理解と関心を持っていただくよう、取組を着実に継続していくことが必要です。そのためにも、学校現場において、各授業のなかでSDGsやカーボンニュートラルの実現に関する内容など、継続的・発展的な森林環境教育を実施していく必要があります。

実施内容		回数				
		H30	R元	R2	R3	R4(見込み)
高知北高校	校内活動	16	5	13	15	10
四万十高校	フィールドワーク等	17	19	33	21	16
幡多農業	木工教室	6	2	0	0	
	間伐材利用	24	22	3	2	2
高知農業	演習林実習	0	0	0	25	25

※幡多農業高校の木工教室は令和4年度から実施せず。

⑧-2 高校生後継者育成事業【H30～R4活用額 2,319千円】

ア 事業目的及び内容

高知県森林研修センターと連携を図り、林業の現場で必要とされる車両系建設機械と可搬式林業機械の資格取得を支援します。

イ 主な取組と実績

①車両系建設機械研修

【研修内容】「車両系建設機械に関する講義と整地・運搬・積み込み掘削の実技」

高知農業高校、幡多農業高校・梶原高校・窪川高校(令和2年度まで実施)の生徒が受講しました。

②可搬式林業機械研修

【研修内容】「チェーンソー及び刈払い機の取り扱いについての講義と実技」

高知農業高校・梶原高校・窪川高校(令和2年度まで実施)に加え、令和3年度から幡多農業高校が、令和4年度から嶺北高校の生徒が受講しました。

ウ 事業の成果

資格取得が生徒の学習意欲につながるなど相乗効果もあり、技術向上や進路選択につながっています。森林管理作業で必要となる労働安全衛生法に基づく知識や技術を習得できることから、学校での実習において、講習から得た技術を活用しています。

卒業後の進路においても、森林・林業関連への就職や進学者もいることから、次世代の林業後継者となる人材の育成にもつながっています。



【ホイールローダ講習】



【バックホウ講習】



【チェーンソー講習】

エ 課題と改善策

車両系建設機械の資格取得は、一度に受講できる人数が上限10名であり、希望者が多くなった場合、受講できない生徒が出てくる可能性があり、生徒の希望進路に応じて、学校側での選抜が必要となります。

後継者育成という観点でも、林業に関する科・農業コースを選択する生徒が減少していることから、林業に関する科・農業コースの魅力や特性、森林・林業に対する理解を少しでも促すため、地域の中学校・保護者に対しPRしながら、生徒数の確保につなげ、本事業の積極的な活用と将来の担い手育成に向けての取組が必要となります。

研 修	人 数				
	H 3 0	R 元	R 2	R 3	R 4 (見込み)
車両系建設機械	23	29	25	20	16
可搬式林業機械	10	9	23	23	68

⑨ 山の学習支援事業：林業環境政策課【H30～R4活用額 86,114千円】

ア 事業目的及び内容

森林県である本県の子どもたちに「木の文化」が身に付くような学習への支援を行うことによって、子どもたちが森林への理解や関心を深め広げ、将来にわたって山や森林を守り、大切に思う心を育むことを目的とする。

- ・総合的な学習の時間等において、年間を通して森林環境学習を実施する小中学校等に対して、学校独自の取組みをすすめるために補助する。（以下、山の学習）
- ・山の一日先生支援事業に取組む団体に対して補助する。（以下、山の一日先生）

イ 主な取組と実績(R4は見込)

○山の学習

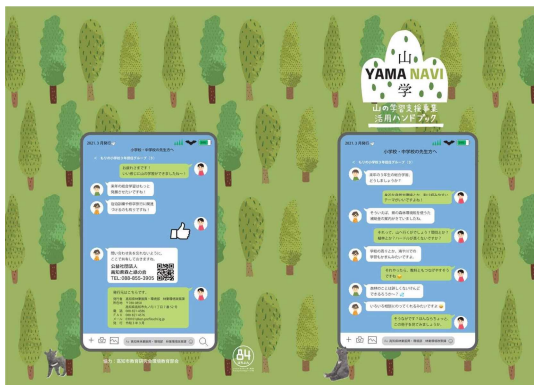
年度	事業実施校（校）	参加児童・生徒数（人）	補助額（千円）
H30	56	5,338	14,176
R 元	67	5,860	13,539
R2	67	5,253	11,292
R3	64	5,386	12,653
R4	82	6,849	18,750

○山の一日先生（令和元年度より実施、平成30年度まではこうち山の日推進事業内で実施）

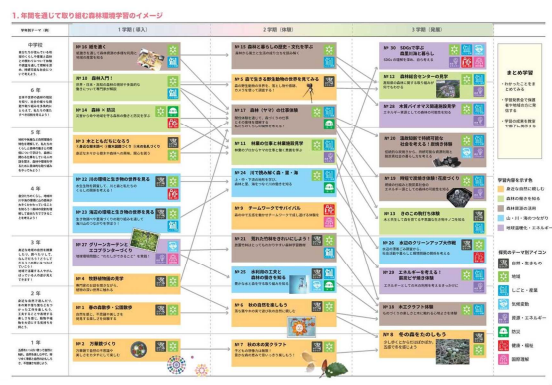
年度	事業実施回（回）	参加者数（人）	補助額（千円）
R 元	74	3,776	1,500
R2	77	3,400	1,520
R3	100	4,848	1,641
R4	100	5,151	3,000

○山の学習支援事業活用ハンドブック作成（令和2年度）

学校向けの事業活用ハンドブック「YAMA NAVI」を作成、県内の小中学校、教育委員会等へ配布した。



【「YAMA NAVI」(表紙・裏表紙)】



【森林環境学習カリキュラム例】

関連HP:https://www.moritomidori.com/business/yama_gakusyu_schedule.html

○山の学習支援事業活用促進事業（令和3年度）

山の学習支援事業を活用していない学校や教育委員会を対象に、令和2年度に作成したハンドブックを活用して事業の説明、カリキュラムの提案を行った。

ウ 事業の成果

山の学習、山の一日先生においては、令和2年度以降新型コロナウイルス感染症の流行により、中止される事業があったが一定の実施数、参加者数を維持することができた。また、山の一日先生の実施団体からはハンドブックの配布以降山の一日先生の派遣依頼や、山の学習の協力依頼が増加したとの声も聞かれた。山の学習活用促進事業においても、令和4年度の事業活用を希望する学校が前年度より18校増加するなど、期待していた成果をあげることができた。

エ 課題と改善策

これまで事業活用校の固定化が課題となっており、令和3年度に事業活用促進のための取組を行った。今後は新たに事業活用を開始した学校や既に事業を継続的に活用している学校に事業を活用し続けてもらえるようサポートと、更に事業活用校を増加させるための取組を継続的に行いたい。



【炭窯の見学】



【間伐体験】



【木工製作】

(2) 県民の森や山に対する主体的な活動の支援

⑩ 森づくりへの理解と参加を促す広報事業：林業環境政策課

【H30～R4活用額 83,220千円】

⑩-1 森林環境情報誌作成等委託料【H30～R4活用額 32,241千円】

ア 事業目的及び内容

森林環境税を活用した事業の取組や、森林や山に関する情報を分かりやすく広く伝えることによって、県土の84%を占める森林の公益的機能やその大切さを県民各層が認識し、森林環境税への理解を深めてもらうことを目的とする。

平成29年度まで「mamori」だったものを平成30年度からは、タイトルを「もりりん」として、森林環境税を活用した取組だけでなく、県内での様々な取組等を紹介するとともに、動画など誌面以外のコンテンツとも連携したPRを行うことにより、森林の持つ多面的な機能をターゲットする若い世代に、より理解を促すことを狙いとしたリニューアルを行った。

イ 主な取組と実績

毎年2回（平成30年度のみ1回）、各号8万3千部発行しており、幼稚園、保育園や小中学校を中心に配布している。

発行年度	テーマ	号、特集
H30	山を元気にするためにふれる号	1号「げんきな山の ^{もの} クライテリア」
R元	森林を元気にするために、山の働きを知る号	2号「元気な森林は、地域をまもる」
		3号「元気な森林は、環境をまもる」
R2	森林を元気にするために学ぶ号	4号「森に入って楽しく学びませんか？」
		5号「みんな、森が大好きさ！」
R3	森林を未来に残すために守る号	6号「命が命をつなぐ森」
		7号「森をまもる仕事」
R4	森林の循環を作るために使う号	8号「身近な木を使う」
		9号「未定」※12月発行予定

ウ 事業の成果

森林環境税について学べる漫画を掲載した際には「森林環境税のことを初めて知った」という感想や、特集で鳥獣被害を取り上げた際には「野生動物との共生について考えるきっかけになった」等のアンケート回答があり、県民に森林の機能や県の取組への理解と関心を深めていただくための重要なツールになってきている。

エ 課題と改善策

アンケートの回答数が目標値に達していないことから、読者からの関心を十分に得られていないと考える。今後はYouTubeやSNSを活用し、より深い学びが得られるコンテンツとなることを目指す。

また、現在は県の情報発信が十分に行えるスペースが確保できていないため、ページ数を増やし、構成を見直すことで県の取組や森林環境税について積極的な広報を行う。



【もりりん第1号 (H31.3)】



【もりりん第8号 (R4.7)】

関連HP : <https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/030101/moririn.html>

⑩-2 森林環境学習フェア等開催委託料【H30～R4活用額 41,288千円※】

※森林環境保全バスツアーについては、事業の組替えのため、R3年度以降のみ含んでいる

ア 事業目的及び内容

森林環境学習に関するフェアや森林環境保全バスツアーを開催し、広く県民に森林環境保全の意識を理解し、関心を深めていただくための情報発信等を行う。

イ 主な取組と実績

	平成30年 (実績)	令和元年 (実績)	令和2年 (実績)	令和3年 (実績)	令和4年 (実績)
森林環境学習 フェア来場者数	16,500人	18,000人	中止※	5,000人※	6,398人
森林環境保全 バスツアー 回数、参加者数	1回23人 ※3月分は雨天 中止	1回90人 3月分は中止※1	中止※	中止※	2回100人 (定員)

※新型コロナウイルス感染拡大の影響により、中止や規模縮小の影響を受けた

ウ 事業の成果

森林環境税や森林環境への周知、理解促進のため木造住宅フェア(もくもくランド)を森林環境学習フェア(もくもくエコランド)と全面リニューアルし、林業・森林環境学習に関するフェアを実施した。

これまで、都市部の住民に身近な場所でのフェアの実施により、気軽に参加でき、森林環境の理解につなげることができた。アンケート等では、継続的な実施への期待が寄せられるなど、森林環境税及び森林環境の理解促進のための大きな柱になってきている。

エ 課題と改善策

新型コロナウイルスの感染拡大により、事業に大きな影響を受けた。リアルの体験を大切にしながらも、動画などのデジタルコンテンツやリモート参加などを工夫し、withコロナにおけるイベントの形を示していきたい。



【正面ゲート】



【ステージイベント(森の検定)】



【小間風景1：林業大学校】



【小間風景2：森林環境学習】

関連HP：<https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/030101/mokumokueco.html>

⑪ こうち山の日推進事業：林業環境政策課【H30～R4活用額 54,030千円】

⑪-1 こうち山の日推進事業費補助金【H30～R4活用額 38,205千円】

⑪-2 こうち山の日県民参加支援事業委託料【H30～R4活用額 12,818千円】

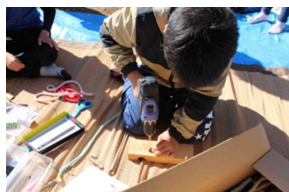
ア 事業目的及び内容

県民一人ひとりに森林や山を守る活動の重要性に対する理解と関心を深めてもらうことを制定趣旨とした「こうち山の日」(11月11日)を中心に行われる普及啓発活動や森林保全ボランティア活動等を支援します。

イ 主な取組と実績

県民が森林保全活動や都市と山村の交流など、森林への理解と関心を深める取組に対して支援しました。

また、広く県民から参加を募る森林保全ボランティアなどの活動を支援しました。



【木工教室】



【森林植物観察ツアー】



【昔の道具で丸太切り】

ウ 事業の成果

平成30年度から令和4年度（見込み）までの5年間で、延べ約33,100人の県民のみなさんに、「こうち山の日」の制定趣旨に賛同した活動に参加していただき、全国一の森林率を誇る本県の森や山に対する理解や関わりを深めていただくことができました。

エ 課題と改善策

「こうち山の日」の活動への参加人数は新型コロナウイルス感染拡大により著しく減少しましたが、感染症対策を講じた上で開催するようになってから少しずつ増加していることから、今後も県民の方の参加を増やす努力を重ねていく必要があります。

また、今後は活動団体間で優良事例などを共有するために実施している情報交換の場を通じて、より広く県民に周知させるための工夫を検討していく必要もあります。

こうち山の日推進事業												
事業名	平成30年度(実績)		令和元年度(実績)		令和2年度(実績)		令和3年度(実績)		令和4年度(見込み)		計	
	回数	参加者	回数	参加者	回数	参加者	回数	参加者	回数	参加者	回数	参加者
①こうち山の日推進事業費補助金	34	14,056	24	10,669	13	687	20	2,455	21	4,000	112	31,867
②こうち山の日県民参加支援事業費委託料	24	275	28	396	46	651	40	595	43	470	181	2,387
計	58	14,331	52	11,065	59	1,338	60	3,050	64	4,470	293	34,254

※①こうち山の日推進事業費補助金の平成30年度(実績)の回数及び参加者には、山の一日先生事業も含む。
R元以降は、山の学習支援事業に移管

⑫ 木育指導員活動支援事業：林業環境政策課【R2～R4活用額 3,665千円】

ア 事業目的及び内容

木育指導員の養成のための取組と活動を支援する。

イ 主な取組と実績

令和2年度は、木育指導員として活動されている方を対象に、木育指導調査を行いました。

令和3年度は、子どもを始めとした参加者527名が木や竹、松ぼっくり等の自然素材を使いながら木育活動を体験しました。2団体が実施し、実施回数は16回で、内訳は木育指導員の派遣支援が13回、木育指導員の養成が3回でした。

ウ 事業の成果

幼児教育に携わる指導者、幼児に接する機会の多い人材（保護者等）への養成が、木育の意義の普及啓発活動にもなっています。

エ 課題と改善策

各市町村を始め県民の意識においても木育への認識や取組には差があり、また現行制度の中での幼児に対する森林環境教育の不足もあることから、木育の意義や事業概要を各市町村・教育委員会以外の幼保関係施設等へ普及啓発する必要があります。

木育指導員活動支援事業				
年度	R2（実績）	R3（実績）	R4（見込み）	計
調査数	9			9
実施回数		16	13	29
参加者数		527	300	827

⑬ 運営委員会等開催費：林業環境政策課【H30～R4活用額 2,832千円】

ア 事業目的及び内容

森林環境保全基金の運営を適正に行うため、基金運営委員会を開催します。

イ 主な取組と実績

有識者、消費者など10名の県民で構成し、森林環境税を活用した事業の予算審議や、事業の執行管理などを行い、同税の透明性を確保することに努めました。

ウ 事業の成果

森林環境税の活用等についての透明性を確保することができました。

なお、同委員会の概要については、高知県公開HP内「森林環境税のページ」にて議事録をご覧になることができます。

<https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/030101/kankyousei.html>

森林環境保全基金運営委員会						
年度	H30(実績)	R1(実績)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込み)	計
回数	4	2	3	2	4	15
人数	29	16	25	17	40	127

⑭ 林業大学校研修事業費 : 林業大学校/森づくり推進課

【H30～R4活用額 2,802千円】

ア 事業目的及び内容

森林保全ボランティア活動により森林整備を行う方を対象に、伐木作業等や車両系林業機械等の操作にかかる安全衛生に関する知識や技術の向上を図ることによって、現場の事故防止につなげることを目的とし、林業大学校において、林業活動を実践している方の知識や技術の向上を図る「短期課程」の研修を実施。

イ 主な取組と実績（人）

研修名	H30(実績)	R1(実績)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込み)
チェーンソー特別教育	11	10	6	4	10
小型車両系建設機械	4	11	8	10	15
玉掛け技能講習	4	6	8	9	10
小型移動式クレーン運転技能講習	6	4	4	5	10

ウ 事業の成果

森林保全ボランティア団体や地元の森林の保全をお願いされた者の中には、搬出間伐を行う場合もあり、経験の浅い方が森林で作業する機会も増えていることから、参加者の安全を確保するための安全研修を実施し、現場の事故防止につなげることができました。

エ 課題と改善策

森林保全ボランティアでの安全な作業を進めていくうえでも大変重要な取組であることから、引き続き実施していく必要があります。また、多くの県民に参加していただければ森林保全活動に関する研修をより充実させる必要があります。

(3) 持続可能な山の暮らしを支える森づくりへの支援

⑮ 木の香るまちづくり推進事業：木材産業振興課

【H30～R4活用額 197,479千円】

ア 事業目的及び内容

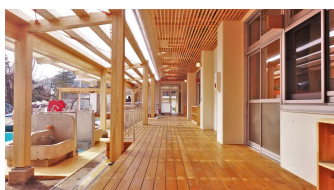
「木の文化県構想」に基づく活動の一環として、多くの県民等が利用する公共的空間等において、木に触れ、木に親しむことのできる機会を創出することにより、木を使うこと及び森林・環境の保全との関わりについての理解及び関心を深めてもらい、県産材の需要拡大を図ることに努めます。

イ 主な取組と実績

- ・ 公共的施設整備 : 70施設
- ・ 学校関連環境整備 : 183施設
- ・ 屋外景観施設整備 : 85施設
- ・ 木育推進 (R2年度～追加) : 16市町村



【公共的施設整備 (立川PA)】



【学校関連環境整備 (中土佐町)】



【屋外景観施設 (佐川町)】



【木育推進】

ウ 事業の成果

木の香るまちづくり推進事業 (実績)

	H30	R1	R2	R3	R4 (当初)	計
公共	7	44	4	5	10	70
学校	43	35	33	32	40	183
屋外	5	5	5	29	41	85
木育			5	5	6	16
計	55	84	47	71	97	354

エ 課題と改善策

これまでの継続的な周知により、様々な団体や市町村に取り組みを知ってもらうことで身近な木材利用を進めることができています。今後もより一層身近に感じてもらえるような場所での利用促進を図り、機会の創出に努めていきます。

また公共施設や屋外景観について、利用目的やPR効果は高いと思われるような施設でも、利用用途や補助条件の制限によって利用しづらいとの相談がありました。このため、今後は民間団体等からの更なる利用促進のため、これまでの補助の条件や対象施設に対して、事業の目的に留意しながら、補助条件等を見直すことで、更なる利用者の拡大を図り、高知県産木材の利用の促進に貢献できるよう検討を進めていきます。